

第2回コア会議 議事要旨

1. 第1回コア会議議事要旨について（資料1）

- KPI（キーパフォーマンスインディケーター）とは、評価をする際に核となる評価の指標やポイントのことである。
- GNH（国民総幸福量）はブータンで考えられている幸福度を測るための指標である。

2. 日野市広域の拠点ネットワーク（資料2）

- 当資料は、「都市計画区域マスタープラン（東京都）」の中で生活拠点として位置付けられている場所を落とし込んだ資料である。

3. まちづくりマスタープランの全体構成（資料3）

（序章の記載内容）

- 改定案として青字で追加された部分を除き、序章部分の内容は資料編に掲載すべきではないか。
- 計画の背景や目的は序章部分で説明する必要があるため、序章部分に記載する必要がある。内容の分量や序章として独立させるべきかについては要検討である。事務局で構成案を検討すると良い。

（現行計画の評価）

- 現行計画で達成されている部分と達成されていない部分が表で整理されていると分かりやすい。成果に対する評価のまとめ方が重要であり、それによって序章の記載内容が変わってくる。
- まちづくりマスタープランへ細かく記載する必要はないが、現行計画の施策の実施状況を市民へ公開することも考えられる（例えばコア会議の資料をある段階で公開するなど）。計画の評価を厳密に行うことは非常に難しく、特にアウトカムについては全て評価することは困難であるため、今回は現行計画に記載されている施策実施の有無など、アウトプットの評価ができれば良いのではない。

（交流拠点の考え方）

- 「駅周辺まちづくり基本計画」については、市民にとって重要な内容であるため特出しして計画を策定したのではないかと考える。その中身をバラバラにして計画へ反映するのはいかがか。現行計画と改定案の内容を読み比べて、どちらが適切かということをコア会議で議論した上で決めるべきではないか。
- 駅周辺への社会資本の投資の有無や、景観計画のルール策定の有無など、その辺りは重要なポイントであるためきちんとカバーすべきである。
- 現段階では改定案に具体的内容が記載されておらず、良し悪しの判断ができる状況ではないため、今後、改訂案を示した上で意見をいただきたい。（事務局）

4. まちづくりマスタープラン改訂の基本的な考え方（資料4）

（活力あるまちづくり）

- 現状の日野市の中での商工業や経済に関する活動について確認する必要があるのではないか。
- 資料の「新たな都市像を考える上で必要な視点」部分を読むと、生活拠点としてのおだやかなまち

づくりという視点しか読み取れず、活力あるまちづくりについての視点が欠けている。

- 資料の「新たな都市像を考える上で必要な視点」部分に「産業立地の促進」や「職住近接」といった文言が記載されているが、社会全体として第一種低層住居専用地域内にコンビニや福祉機能、子育て機能を配置する等の動きがあり、これもある種の産業であり、地域で暮らす人々の雇用の場所である。そういった点も含め、日野での新たな働き方についてテーマ別意見交換会で市民に問いかけると良い。また、日野自動車や多摩テック跡地など、規模の大きな施設についてもコア会議の議題として扱う必要がある。

→コア会議を始め、商店会議所や青年会議所の方々を集めて議論する場を設けるなど、検討を進める。
(事務局)

- 企業を誘致することも一つの手手段だが、商工会議所や青年会議所など、地場で活動している方々の意見を受け止めて、どのように計画へ反映していくかという視点でも考えるべきである。

→地場で働く企業や団体を事務局でピックアップし、ヒアリング等を実施する前にコア会議の場で確認する。(事務局)

- 日頃から連携が取れている企業については今までに得た情報を整理し、連携が取れていない企業の場合はこの機会に情報収集をしておく必要がある。

- 地域の商店街を支えるのは地域住民であるが、そういった考え方が行き届いていない。地元の店を地域でどのように支えて行くかという視点が今後必要になるのではないか。

- 商工会議所でも様々な活動を行っているが、産業の活性化につながるような大きな動きでは無い。商工会議所や青年会議所に意見を聞く一方で、地域戦略室で取り組んでいる「ヘルスケア・ウェルネス戦略」のような考え方で、中小企業と大企業が一緒になって考える機会を設けるなど、新しい視点を生み出していくことが重要である。

- 日野市の産業にとって「健康」はキーワードになりつつあるため、「健康産業」を軸として今ある企業を引き留め、新しい企業体も惹きつけることができると良い。従来のように企業を誘致するだけでなく、企業が地域の商店街や病院などと連携して協働で何か始めるなど、地域に貢献できるような形を探るコンソーシアムのようなものを作れると良い。そういった議論の場に都市計画課も参加し、今後のまちづくりについて意見を集め、また、市としての方針を示した上で話し合いを行う必要がある。

- 産業についてはコア会議での議題に追加することとして、コア会議だけでなく様々な関係者の意見交換の機会や、市が主催するワーキング等の場で意見を上手く吸い上げていくという方針で進めると良い。

(住み替えの仕組みづくり)

- 丘陵部における空き家問題や高齢者の居住に関する問題については丘陵部のバスを増発することだけでは解決できない問題であり、サービスばかりを充実させるのではなく、丘陵部の住宅等の財産と都心のマンション等を交換できる仕組みを考えるなど、住み替えを希望する方が住み替えられるようなシステムを考えるべきではないか。また、丘陵部は健康的な若者の居住地として考えられるのではないか。日野市から他市の都心部へ住み替える方はいるが、日野市内で住み替えたいと考えた時にそういった場所が用意されていないことが問題である。

- 「生涯活躍のまち」という計画を今後3年間で検討する予定であり、その中で、市民を始め地域の金融機関や不動産屋などが加わり、いくつかの分科会に分かれて議論を始めようとしている。

○住み替えの仕組みづくりは重要な視点の一つであり、JTI（一般社団法人移住・住みかえ支援機構）等の住み替えを促進する組織も存在している。ただし、様々な郊外住宅地で調査を行った結果、高齢者の住み替え率については、どれだけ支援策を入れたとしても多くても10%~30%程度である。移転策は必要であるが、丘陵部の高齢者がまとまって移転することは難しい。住み替えを促進したとしても丘陵部で暮らす方がいる限りは、ミニバス等の支援を無くすことはできない。また、今後は社会保障費の仕組みも変わってくるため、入院もできず、長期療養ができないという状況になり、病院で死ぬという選択ができない社会になってくる。その点は郊外住宅地を考える上での重要なテーマである。

○住み替えの仕組みをつくることで、今後丘陵部で暮らしたいという方も増えてくるのではないかと。

○家族で暮らすことを考えると、子育ての期間は長くても20年程度であるため、分譲ではなく賃貸などでも良いかもしれない。住み替えの仕組みづくりと併せて丘陵部で暮らす高齢者への対応も検討していく必要がある。

（若者からの意見聴取）

○デザインを専攻する学生など、固定観念にとらわれない若い観点からの意見も集められると良いのではないかと。面白いアイデアが出てくるかもしれない。

（まちづくりマスタープラン）

○ソフトのまちづくりを地域協働課が、ハードのまちづくりを都市計画課が担っているが、ハードを整備すれば新たな企業が入ってくるような時代ではなく、人口が増えていく時代でもない。今後は日野市に暮らす人々を中心としたソフトのまちづくりを考える必要があり、今あるものをどのように活用するか、という視点が重要である。そのためには自治会やNPO、商店街など、地域の方々と協働で考えていく必要があり、まちづくりマスタープランはそういった部分も含めた計画である。

○コア会議では地域協働課や地域戦略室とも一緒に議論できると良いと考えるため、庁内で検討する。（事務局）

5. 日野のグランドデザイン改訂の考え方（資料5）

○検討の大きな方向は概ね良く、都市構造図については今後の戦略をイメージし、記載すべき要素を吟味した上で、分かりやすい表現になるように配慮する、という方針が良い。

（第Ⅱ章3-1 将来都市像）

○3-1は4つの基本方針のスローガンのようなものである。抽象的ではあるが、今までの経緯もあるため、この部分を大きく見直すことは難しい。

○「日野いいプラン2010」で掲げられている将来都市像を引用しているため、現行の基本構想の将来都市像に変更する必要がある。2020プランで掲げられている将来都市像は、「ともに創ろう心つながる夢のまち日野水とみどりを受けつごう」である。

○説明文として「現行の基本計画で定められている将来都市像を実現するために、より具体的な方針を示す」などを書き加える必要がある。

（都市構造図）

○都市構造図の記載内容について、市として環状道路に重点を置いていないのであれば除いても良いかと思うが、下図に土地利用を加えることについてはメリットデメリットがある。現行計画では産業の土地利用が骨格的なものであるため工業的土地利用を加えていたが、全ての土地利用を加える

と、こういった方針なのかが伝わりづらい。また、地域の空間構造がわかるように地形を加えると良いのではないかな。

- 例えば現行計画では、操業環境を残すという方針で工業的土地利用を加えていたように、意味を考えた上で加えるべきである。
- 道路整備等も進み、大きく都市構造を変えるという方針ではなく、どちらかといえば今の都市構造を活用しながら必要な部分を再整備して行くといった方針であるため、その戦略がわかるような資料を作成する必要がある。丘陵部や産業等の大規模土地利用など、都市構造として手を加える部分や解決すべき課題を示し、戦略的な方向性がわかるような資料にするべきである。
- 東芝の跡地に物流センターが建設され、今後も同じように大規模な土地に流通系の企業が入ってきた場合、日野の都市構造が大きく変わることが想定される。良い変化とは思えないため、立地する企業を考慮した計画づくりが必要である。

(基本方針4)

- 現行計画策定時は、まちづくり条例の策定など、まちづくりを進めるための体制づくりが大きな目標であったため、基本方針4に仕組み作りの必要性について記載している。今後は必要ないという事であれば除いても良いかと思うが、今後のまちづくりに向けた仕組みを新たに考えるのであれば残すべきである。

6. まちづくり基本計画の改訂について(資料6)

(歩きたくなるまちづくり)

- どういう意味で「歩きたくなるまち」なのかという点が不明瞭である。
 - 「歩きたくなるまちづくり」について、まちを歩くことを考えると、点ではなく線で計画するという視点が重要であり、公園の使い方を見直すことがひとつのポイントである。基本方針の「維持管理」に該当すると思うが、今後人口が減っていく中で、今までとは違った公園の使い方が考えられる。例えば使われなくなった遊具を撤去し、農作業ができるスペースとして活用するなど。
 - 日野市は丘陵部とまちが分断されているため魅力がなく、そのせいで景観も美しくない。駅を降りて、あるテーマに沿って一連の流れでまちを巡れると良いのではないかな(畑やリンゴ園などの農や、公園、水辺、季節の花、庭 等)。
 - 現状では用水と下水の見分けがつかないため、上手く活用できると良い。
 - 地域別意見交換会などで参加者から意見を集めることも必要であり、モデル地区での取り組みも各地域の取り組みへ広げることができるのではないかな。ウォーキングは流行っているため、議論のきっかけづくりとして話せると良い。ウォーキングルートや気持ちの良い場所をどのように守り、活用していくかについては地域ごとに意見を集めて検討する必要がある。市で推奨しているウォーキングルートが知られていなければ見直すことも検討するべきである。
 - 歩くだけではなく、例えば浅川沿いにサイクリングロードを整備するなど、様々な使い方があるのではないかな。
- モデル地区については、現状はまだ実験的に取り組んでいる段階であり、今後、線的に巡れるように整備できればと考えている。(事務局)
- 過去の人々が思い描いていた姿が現在のまちであるため、そう考えると自然が減ってしまったことについては仕方がない部分もある。市が推奨しているウォーキングルートについては、魅力が無い

のではなく、ただ知られていないだけなのではないか。ハードの整備ではなく、駅前のサイン計画など、ちょっとした工夫で改善できる部分もあるため、今ある設備をどのように使うかが重要ではないか。

- 地域でウォーキングのガイドを行う中で、風景を見るだけではなく、草花や生物など身近にあるのに普段意識していないもの紹介しながら歩くことが重要であると感じている。知識を持っている方は地域にたくさんいるため、発掘していくことが重要である。
- 高幡橋の手前にマンションが建設され、閉塞感が出てしまった。歩きたくなるまちを考える上では景観を壊さないための規制なども考える必要がある。
- 市民向けの視点も重要であるが、観光客向けの視点として、旧甲州街道の辺りには文化財が点在しているため、線をつないでウォーキングコースにするなども考えられる。
- どのようにしたら日常的に歩いてもらえるかを考える必要があるのではないか。
- 同じコースを歩く人や、コースを変えて歩く人など様々であるが、いずれにしても歩きやすい場所や気持ちの良い場所であれば人々は利用するため、そういった場所が日野市のどこにあるのかを探る必要がある。観光については、ARを活用した観光政策なども市として推奨していけると良い。
- 歩きたくなるまちについては日野市民と観光客の両方の視点が必要かと思うが、ここでは健康づくりという視点で議論しているため、日野市民についての話がメインになると考える。

(基本方針3、3-3「取れたての作物を食べよう」)

- 基本方針3の3-3「取れたての作物を食べよう」について、議論すべき視点がずれているため、文言を見直すべきである。日野の農地の最大の課題は地産地消を進めることではなく、農業を続けられずに農地を手放そうとしている方々をどうするか、どのように農地を維持していくか、それをまちづくりマスタープランでどのように解決するかという議論が必要である。生産者と消費者という考え方を変える必要がある。農家は生産者であると同時に地域の生活者であるため、そういった視点でまちづくりを考えていくべきである。
- 農地や自然について大々的に広報している一方で、本気で保全するような政策がないため、市としての姿勢が中途半端であるように感じる。
- 都市農業振興基本法や生産緑地法などの計画もこの場で情報提供した上で、日野市としての方針を検討していくべきである。

(土地利用基本計画)

- 資料6の土地利用基本計画の部分に「…都市計画変更が検討されている一部の地域を改訂する」と記載されているが、一部の地域ではなく、もっと広範囲で検討する必要があるのではないか。
- 土地利用が変わった場所と変わりつつある場所について、検証する必要がある。重点事業として掲げるのであればもっとしっかり考えるべきである。

(その他)

- 資料3の第Ⅱ章では「記憶と文化を伝えるまち」、資料6の基本方針1では「歴史と文化を伝えるまち」と記載されているため、統一する必要がある。
- 基本方針1の1-3は歴史と文化についての内容ではないため、基本方針1ではなく、基本方針2、3のどちらかへ移動するべきではないか。
- 「地域に眠る名人・達人を見つけだす」については生涯学習の場所にも記載されているため、再整理する必要がある。1-3は、健康を文化的な活動と捉えることもできる。移動するのであれば基

本方針２ではないか。次回以降は具体的な資料を基に議論を進めたい。

7. 地域別意見交換会（第１回）の開催報告（資料８）

- 周知については課題である。町会やその他の地域組織など、既存の地域組織が集まる場に出向いて意見交換を行った際には有意義な意見をいただくことができたため、今後も同様の方法も取り入れたい。（事務局）
- 以前、地域協働課で同じような内容の検討を行っているという点も参加者が集まらない要因ではないかと考える。少人数でも地域の意見を集めることは必要である。
- 地域で今後のプランの検討を進めて行きたいと考えている。
- 地域別構想をできるだけ早く作成し、そちらの資料をベースに地域で検討すると良いのではないかな。

8. まちづくりマスタープラン改訂のスケジュール（資料９）

- コア会議について、可能であれば実施回数を増やすことを考えている。まちづくりマスタープラン案の確定時期や策定時期が後ろ倒しになる可能性もある。
- 場所や時間帯を変えて実施しても良いのではないかな。丘陵部など、実際に現地に行くことで新しく見えてくるものもあるのでは。農の話であれば地区センターなど。
- 第４回以降は日程調整が可能であれば昼間の開催も検討する。場所についても要検討。
- 次回のコア会議は 11/7（火）の 19 時から開催する。